

文献情報提供勘定

貸借対照表

(平成24年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,633,301,381
売掛金	410,568,892	
貸倒引当金	<u>△ 2,781,984</u>	407,786,908
たな卸資産		
出版物		2,106,415
前払費用		2,242,566
未収収益		3,030,189
未収金		<u>170,425,119</u>
流動資産合計		2,218,892,578
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	3,328,031,821	
減価償却累計額	<u>△ 1,163,832,342</u>	2,164,199,479
構築物	54,268,468	
減価償却累計額	<u>△ 28,672,653</u>	25,595,815
機械装置	37,068,673	
減価償却累計額	<u>△ 36,082,897</u>	985,776
工具器具備品	123,524,913	
減価償却累計額	<u>△ 105,859,391</u>	17,665,522
土地		<u>4,578,700,000</u>
有形固定資産合計		6,787,146,592
2 無形固定資産		
工業所有権		2,034,095
電話加入権		2,099,680
ソフトウェア		159,909,816
情報資産		<u>4,698,433,185</u>
無形固定資産合計		4,862,476,776
3 投資その他の資産		
長期性預金		2,996,920,285
投資有価証券		2,018,960,965
敷金保証金		<u>69,083,288</u>
投資その他の資産合計		5,084,964,538
固定資産合計		16,734,587,906
資産合計		<u>18,953,480,484</u>

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

未払金	10,436,374	
未払費用	280,229,479	
未払法人税等	4,694,825	
前受金	114,064,887	
預り金	1,495,149	
引当金		
賞与引当金	<u>12,648,279</u>	
流動負債合計		423,568,993

II 固定負債

引当金		
退職給付引当金	<u>187,356,512</u>	
固定負債合計		187,356,512

負債合計**610,925,505****純資産の部****I 資本金**

政府出資金	94,076,990,100	
民間出資金	<u>57,100,000</u>	
資本金合計		94,134,090,100

II 資本剰余金

資本剰余金	28,948,761	
損益外減損損失累計額	<u>△ 712,320</u>	
資本剰余金合計		28,236,441

III 繰越欠損金

当期未処理損失	△ 75,819,771,562	
(うち当期総利益)	339,842,421	
繰越欠損金合計		△ 75,819,771,562

純資産合計**18,342,554,979****負債・純資産合計****18,953,480,484**

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	205,255,033	
業務委託費	192,517,104	
支払リース料	6,531,436	
賃借料	528,659,786	
租税公課	4,438,614	
水道光熱費	11,976,711	
通信運搬費	49,881,924	
旅費交通費	8,369,419	
消耗品費	6,142,278	
諸謝金	816,050	
役務費	684,720,851	
減価償却費	119,940,604	
情報資産償却費	1,007,035,486	
賞与引当金繰入	12,648,279	
その他の業務経費	<u>193,214,908</u>	3,032,148,483
一般管理費		
人件費	4,573,768	
支払リース料	543,096	
賃借料	2,099,846	
租税公課	14,538,192	
水道光熱費	6,836,857	
通信運搬費	72,735	
旅費交通費	850,930	
消耗品費	2,689,933	
諸謝金	6,012,000	
役務費	24,716,701	
減価償却費	95,384,738	
その他の管理経費	<u>14,301,425</u>	172,620,221
財務費用		
支払利息	<u>96,855</u>	96,855
経常費用合計		<u>3,204,865,559</u>

(単位：円)

経常収益			
科学技術情報売上高		3,435,664,673	
寄付金収益		12,130,000	
財務収益			
受取利息	43,854,984		
為替差益	<u>25,554</u>	43,880,538	
雑益		<u>96,326,902</u>	
経常収益合計			3,588,002,113
	経常利益		383,136,554
臨時損失			
固定資産除却損		22,021	
固定資産売却損		36,048,877	
国庫納付金		<u>11,280,000</u>	47,350,898
臨時利益			
退職給付引当金戻入益			<u>8,751,590</u>
税引前当期純利益			344,537,246
法人税、住民税及び事業税			<u>4,694,825</u>
当期純利益			339,842,421
当期総利益			<u>339,842,421</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 212,051,562
業務活動に伴うその他経費支出	△ 1,675,378,113
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 4,574,760
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 129,397,551
その他の業務支出	△ 4,830
業務収入	3,346,045,948
寄付金収入	12,130,000
その他の収入	59,706,028
小計	1,396,475,160
利息の受取額	49,505,508
利息の支払額	△ 96,855
法人税等の支払額	△ 4,627,380
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,441,256,433
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,146,126,358
定期預金の払戻による収入	2,146,126,358
有形固定資産の売却による収入	5,456,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,235,492,408
その他の投資活動による収入	7,610,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,222,426,408
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,979,310
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 11,280,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,259,310
IV 資金増加額	205,570,715
V 資金期首残高	1,250,462,708
VI 資金期末残高	1,456,033,423

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,032,148,483		
一般管理費	172,620,221		
財務費用	96,855		
臨時損失	47,350,898		
法人税、住民税及び事業税	<u>4,694,825</u>	3,256,911,282	
(2) (控除) 自己収入等			
科学技術情報売上高	△ 3,435,664,673		
財務収益	△ 43,880,538		
その他の収入	△ 108,456,902		
臨時利益	<u>△ 8,751,590</u>	△ 3,596,753,703	
業務費用合計			△ 339,842,421
II 損益外減損損失相当額	△ 9,479,954		△ 9,479,954
III 機会費用			
政府出資等の機会費用	926,604,647		926,604,647
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 15,974,825
V 行政サービス実施コスト			<u>561,307,447</u>

損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 当期末処理損失		75,819,771,562
当期総利益	339,842,421	
前期繰越欠損金	76,159,613,983	
II 損失処理額		<u>0</u>
III 次期繰越欠損金		<u>75,819,771,562</u>

注 記 事 項

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂）」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用している。

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～38年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（10年 ただし、平成20年3月31日以前に資産計上したものについては5年）に基づいている。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理している。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 総平均法による低価法を採用している。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.985%で計算している。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：円)

項目	平成24年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	1,472,713,507
一括償却資産償却超過額	13,121
退職給付引当金繰入超過額	47,309,229
賞与引当金繰入超過額	3,366,912
貸倒引当金繰入超過額	740,551
総繰延税金資産 小計	1,524,143,320
控除：評価性引当額	1,524,143,320
繰延税金資産 合計	0

Ⅳ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅴ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に

開示するために必要な会計情報

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	2,018,960,965	1,890,170,000	△ 128,790,965
計	2,018,960,965	1,890,170,000	△ 128,790,965

(2) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	0	20,000,000	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000
外国債	0	0	0	700,000,000

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。
また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

①退職給付債務	394,170,010
②年金資産	△ 132,235,717
③未積立退職給付債務 ①+②	261,934,293
④未認識数理計算上の差異	△ 74,577,781
⑤退職給付引当金 ③+④	187,356,512

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	21,363,975
②利息費用	2,617,383
③期待運用収益	△ 4,070,991
④未認識数理計算上の差異の費用処理額	33,788,980
⑤勘定間異動額	△ 62,450,937
⑥退職給付費用 ①～⑤	△ 8,751,590

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率(%)	2.10%
②期待運用収益率(%)	3.70%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,633,301,381 円
定期預金	△ 177,267,958 円
資金期末残高	<u>1,456,033,423 円</u>

- (2) 重要な非資金取引
該当なし

4. 固定資産減損関係

- (1) 減損の認識
該当なし

- (2) 減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	東京都練馬区	单身寮	11,421,630円

②認められた減損の兆候の概要

上記固定資産については、利用者の退去に伴い、使用可能性が著しく低下する変化が生じたことから、減損の兆候有りと判断した。

③減損の認識に至らなかった理由

上記固定資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

5. 不要財産に係る国庫納付関係

- (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	帳簿価額	
現金	11,456,000円	研修施設の売却収入

- (2) 不要財産となった理由

業務を実施する上で、必要がなくなったと認められたため。

- (3) 国庫納付等の方法

不要財産の現物納付

- (4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

なし

- (5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

なし

- (6) 国庫納付等の額

11,280,000円

- (7) 国庫納付等が行われた年月日

平成24年3月28日

- (8) 減資額

なし

6. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,633,301,381	1,633,301,381	0
②売掛金 貸倒引当金	410,568,892 △ 2,781,984 407,786,908	407,786,908	0
③長期性預金	2,996,920,285	2,755,162,483	△ 241,757,802
④投資有価証券 満期保有目的の債券	2,018,960,965 2,018,960,965	1,890,170,000 1,890,170,000	△ 128,790,965 △ 128,790,965

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

④投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

附属明細書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	建物	3,368,296,977	0	40,265,156	3,328,031,821	1,163,832,342	106,877,131	0	0	2,164,199,479	
	構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	28,672,653	2,007,903	0	0	25,595,815	
	機械装置	37,068,673	0	0	37,068,673	36,082,897	720,375	0	0	985,776	
	工具器具備品	123,191,289	0	8,198,393	114,992,896	105,859,391	10,959,308	0	0	9,133,505	
	計	3,582,825,407	0	48,463,549	3,534,361,858	1,334,447,283	120,564,717	0	0	2,199,914,575	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
	土地	4,589,700,000	0	11,000,000	4,578,700,000	-	-	0	0	4,578,700,000	
	計	4,598,232,017	0	11,000,000	4,587,232,017	-	-	0	0	4,587,232,017	
有形固定資産合計	建物	3,368,296,977	0	40,265,156	3,328,031,821	1,163,832,342	106,877,131	0	0	2,164,199,479	
	構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	28,672,653	2,007,903	0	0	25,595,815	
	機械装置	37,068,673	0	0	37,068,673	36,082,897	720,375	0	0	985,776	
	工具器具備品	123,191,289	0	8,198,393	114,992,896	105,859,391	10,959,308	0	0	9,133,505	
	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
	土地	4,589,700,000	0	11,000,000	4,578,700,000	-	-	0	0	4,578,700,000	
	計	8,181,057,424	0	59,463,549	8,121,593,875	1,334,447,283	120,564,717	0	0	6,787,146,592	
無形固定資産	工業所有権	5,425,615	0	385,987	5,039,628	3,005,533	487,707	0	0	2,034,095	
	電話加入権	2,812,000	0	0	2,812,000	-	-	712,320	0	2,099,680	
	ソフトウェア	1,712,411,819	47,608,470	1,190,340,798	569,679,491	409,769,675	94,268,860	0	0	159,909,816	
	情報資産	19,906,935,919	1,151,110,757	12,107,623,893	8,950,422,783	4,251,989,598	1,007,035,486	0	0	4,698,433,185	
	その他の無形固定資産	481,262	0	0	481,262	481,262	4,058	0	0	0	
計	21,628,066,615	1,198,719,227	13,298,350,678	9,528,435,164	4,665,246,068	1,101,796,111	712,320	0	4,862,476,776		
投資その他の資産	長期性預金	3,004,188,243	0	7,267,958	2,996,920,285	-	-	-	-	2,996,920,285	
	投資有価証券	2,018,894,186	66,779	0	2,018,960,965	-	-	-	-	2,018,960,965	
	敷金保証金	76,693,288	0	7,610,000	69,083,288	-	-	-	-	69,083,288	
	計	5,099,775,717	66,779	14,877,958	5,084,964,538	-	-	-	-	5,084,964,538	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・ソフトウェア
 - ソフトウェアの減価償却満了に伴う減 1,190,340,798円
- ・情報資産
 - 文献情報データベースの新規作成による増 1,151,110,757円
 - 文献情報データベースの減価償却満了に伴う減 12,107,623,893円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出版物	2,176,475	2,073,007	0	977,537	1,165,530	2,106,415	
情報管理	479,879	2,073,007	0	908,247	1,163,308	481,331	
SISTハンドブック	432,986	0	0	25,410	0	407,576	
JSTPlus検索事例集	588,222	0	0	34,993	1,667	551,562	
JSTPlus活用テキスト	670,428	0	0	8,887	555	660,986	
中国の科学技術力について	4,960	0	0	0	0	4,960	
合 計	2,176,475	2,073,007	0	977,537	1,165,530	2,106,415	

(注) 当期減少額の「その他」は、除却等によるものである。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	政府保証債					
	第9回株式会社日本政策 投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,838,651	0	
	計	19,809,400	20,000,000	19,838,651	0	
	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,122,314	0	
	計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,122,314	0	
	外国債					
	ルクセンブルグ貯蓄銀行 ユーロ円建コーラブル債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				2,018,960,965		

4. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	11,392,682	12,648,279	11,392,682	0	12,648,279	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	324,717,467	81,243,597	405,961,064	1,087,180	△ 1,078,294	8,886	
貸倒懸念債権	4,820,481	△ 240,605	4,579,876	2,729,565	15,581	2,745,146	
破産更生債権等	60,289	△ 32,337	27,952	60,289	△ 32,337	27,952	
計	329,598,237	80,970,655	410,568,892	3,877,034	△ 1,095,050	2,781,984	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	399,903,189	32,169,492	37,902,671	394,170,010	
退職一時金に係る債務	181,787,928	15,456,222	29,585,600	167,658,550	
厚生年金基金に係る債務	218,115,261	16,713,270	8,317,071	226,511,460	
未認識数理計算上の差異	△ 84,454,637	9,876,856	0	△ 74,577,781	
年金資産	△ 110,026,778	19,726,662	41,935,601	△ 132,235,717	
退職給付引当金	205,421,774	61,773,010	79,838,272	187,356,512	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	94,076,990,100	0	0	94,076,990,100
	民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000
	計	94,134,090,100	0	0	94,134,090,100
資 本 剰 余 金	資本剰余金				
	民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761
	計	28,948,761	0	0	28,948,761
	損益外減損損失累計額	△ 10,192,274	9,479,954	0	△ 712,320
差引計	18,756,487	9,479,954	0	28,236,441	

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(50) 4,111	(1) 6	(0) 0	(0) 0
職 員	136,450	18	0	0
任期付職員等	(7,087) 50,829	(2) 11	(0) 0	(0) 0
合 計	(7,138) 191,390	(3) 35	(0) 0	(0) 0

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要
独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。
（法定福利費：33,396千円）
5. （ ）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内 訳	金 額
現 金	263,847
普 通 預 金	1,455,769,576
定 期 預 金	177,267,958
合 計	1,633,301,381